

平成28年度決算 富士宮市財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

平成30年3月

財政部財政課

目 次

I 統一的な基準について

1	はじめに	1
2	統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い	1
3	対象とする会計の範囲	2
4	作成基準日	2
5	財務書類4表の概要	3

II 富士宮市の財務書類

1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	11

III 富士宮市の財務書類分析

1	財務書類分析の視点	13
2	財務指標	14

IV 資料

(一般会計等財務書類・全体会計財務書類・連結会計財務書類)

それぞれ、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書

資金収支計算書・注記

I 統一的な基準について

1 はじめに

本市を含む、現在の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する単式簿記による現金主義会計を採用しています。この現金主義会計では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、これまでに整備した社会資本の状況や、今後返済すべき地方債等の残高など、ストック情報が分かりにくい側面があったことから、総務省は平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を発表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類作成のための2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)を全国の地方自治体に提示しました。

本市では、このうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成18年度決算において普通会計財務書類を作成し、また、平成19年度決算からは市全体の会計に外郭団体も含めた連結ベースでの財務書類を作成するとともに、その概要を公表してきたところです。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えず、決算統計データを活用した作成方法が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題もありました。

このような中、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を通知し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。

これを受け、本市では平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成・公表することとなりました。

2 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い

本市が従来作成していた総務省方式改訂モデルと統一的な基準を比較すると、大きく3点の違いがあります。

(1) 発生主義・複式簿記の本格的な導入

総務省方式改訂モデルでは決算統計などのデータを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を実施し、発生主義会計を本格的に導入します。

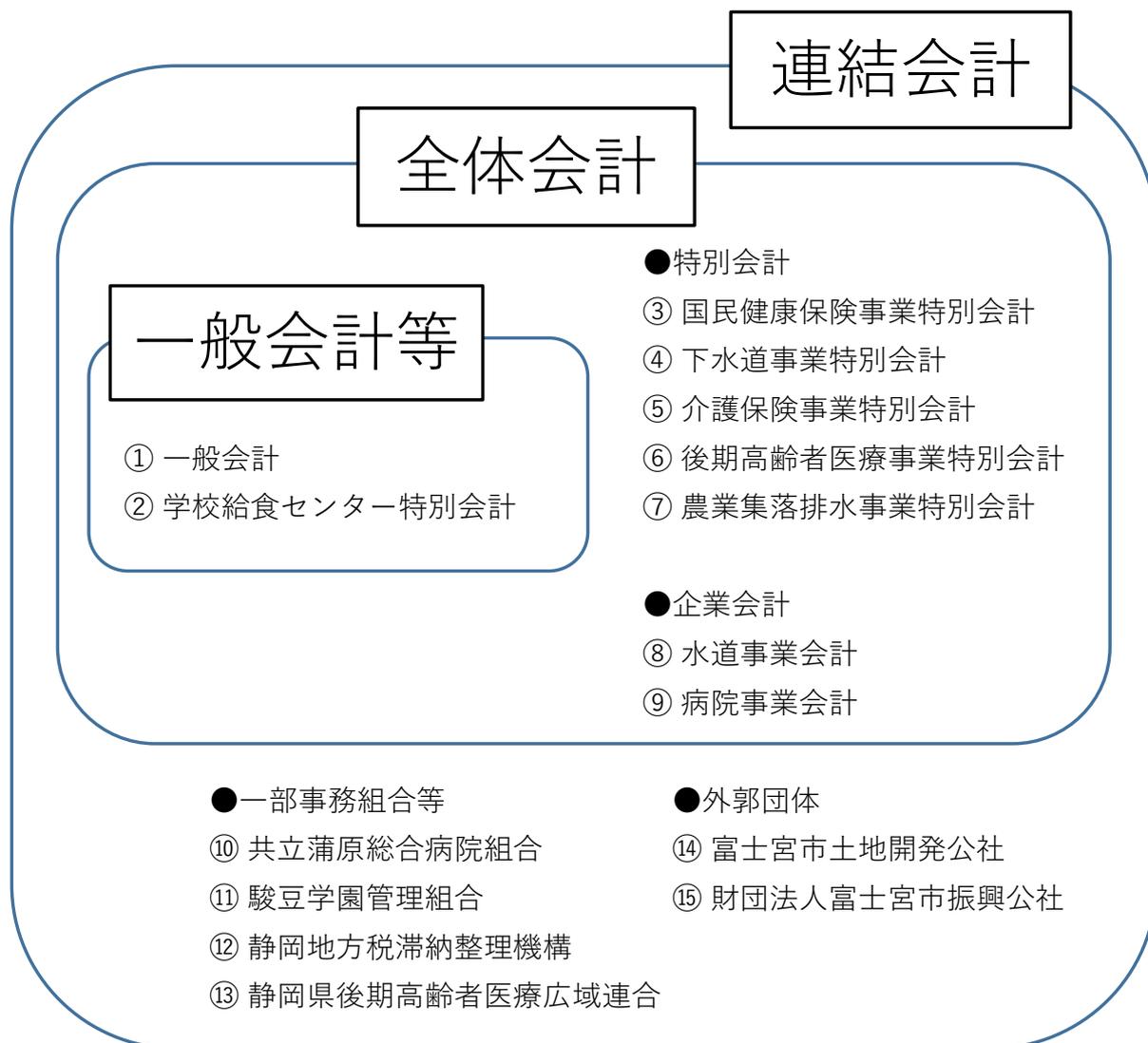
(2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備は必ずしも前提ではありませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

(3) 比較可能性の確保

地方公会計の会計基準は様々なモデルが混在していましたが、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成するため、団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計の範囲



※財務書類は、市の一般会計と学校給食センター特別会計を合わせた「一般会計等」、市の全ての会計を対象とする「全体会計」、全体会計に一部事務組合等と外郭団体を含めた「連結会計」の3種類があります。

4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日です。

なお、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

5 財務書類 4 表の概要

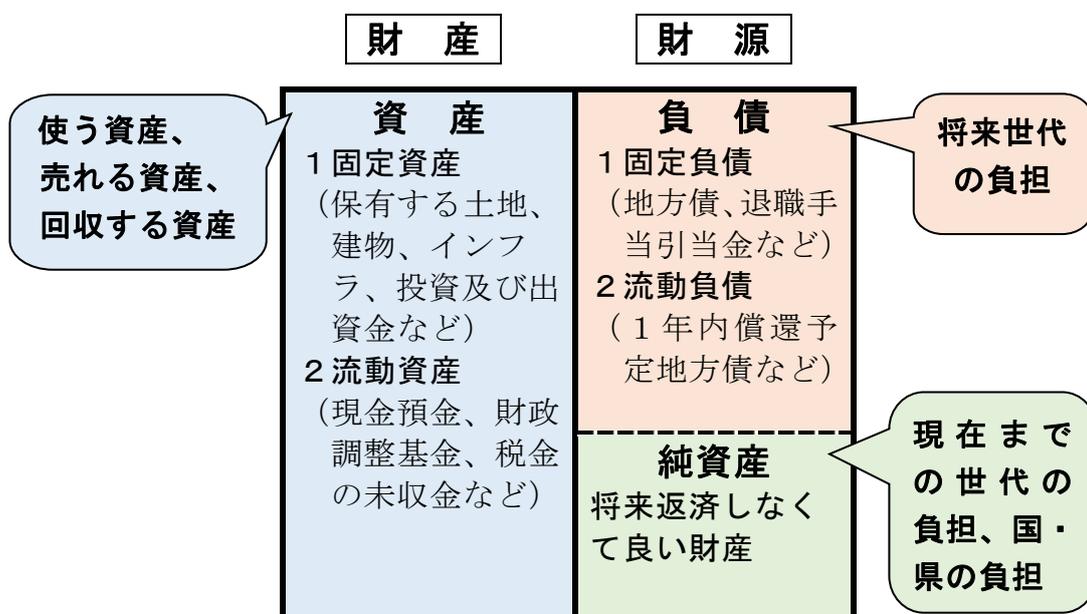
財務書類には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表があります。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産(「資産」)と、その財産をどのように調達(「負債」及び「純資産」)してきたかを総括的に表した財務書類です。

資金を運用した成果である「資産」の合計残高と、資金の調達手段である「負債」及び「純資産」の合計残高が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表の構成要素



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。具体的には、福祉サービスやゴミの収集といった行政サービスに係る経費(費用)と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料や手数料などの財源(収益)を対比させた財務書類です。

「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト(△)」と一致します。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「資産」を保有するために、過去から現代までの世代がこれまでに負担してきた「純資産」が、この1年間でどのような原因で、どのように変動したのかを明らかにする財務書類です。

「期末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

(4) 資金収支計算書

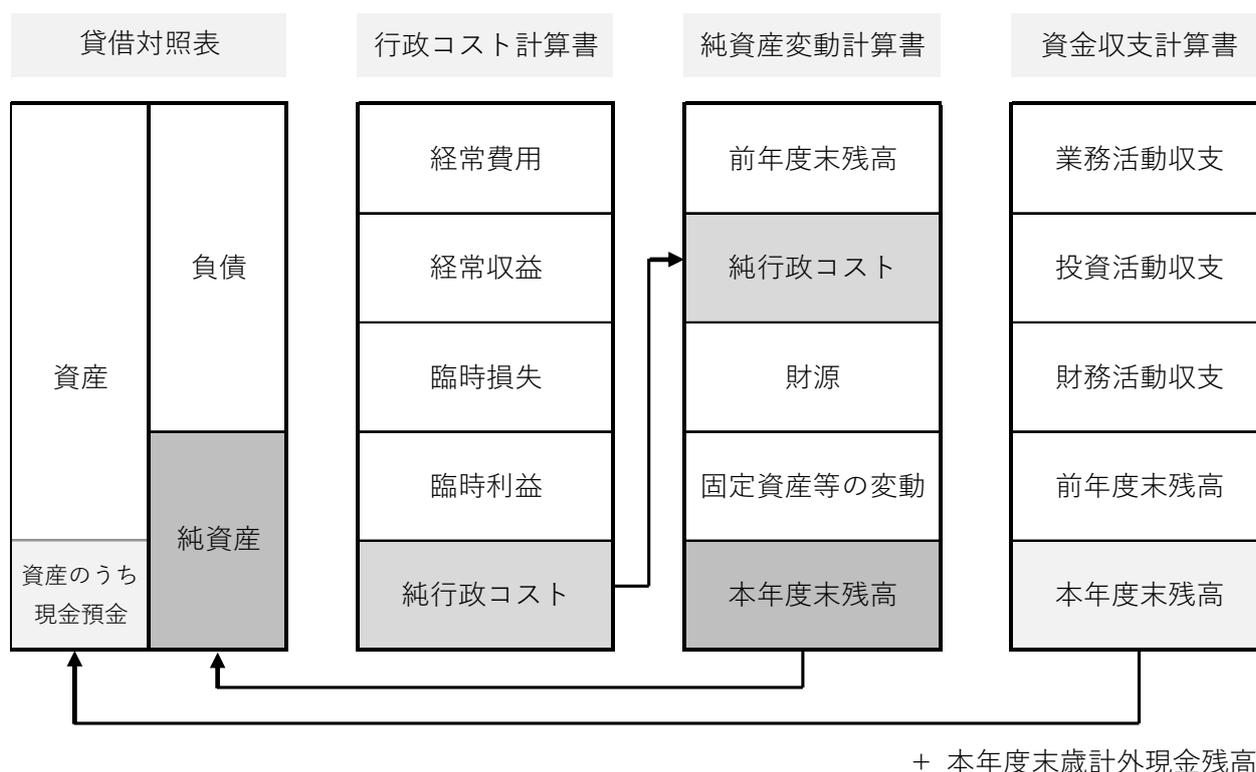
資金収支計算書は、資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」といった性質の異なる3つの行政活動に分けて表示した財務書類です。

自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、また、それをどのように賄ったのかが現金ベースで分かると同時に、資金をどのような性質の活動で獲得し、使用されているのかを読み取ることができます。

なお、「年度末現金預金残高」は、貸借対照表の資産のうち、「現金預金」と一致します。

(5) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は相互に関係しており、矢印はそれぞれ同額であることを示しています。



II 富士宮市の財務書類

1 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	211,365	254,653	256,661	固定負債	36,652	52,533	52,701
有形固定資産	196,915	249,465	250,453	地方債	29,157	40,263	40,340
事業用資産	52,389	57,576	58,536	長期未払金	0	0	1
インフラ資産	143,014	188,227	188,227	退職手当引当金	7,245	7,570	7,647
物品	1,512	3,662	3,690	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	142	154	156	その他	250	4,700	4,713
投資その他の資産	14,308	5,034	6,052	流動負債	3,318	5,851	6,230
流動資産	6,283	12,752	13,730	1年以内償還予定地方債	2,558	3,652	3,987
現金預金	1,675	6,216	6,626	未払金	0	1,086	1,115
未収金	282	2,172	2,261	未払費用	0	0	0
短期貸付金	105	105	105	前受金	0	0	0
基金	4,224	4,224	4,233	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	42	513	賞与等引当金	491	803	813
その他	0	10	10	預り金	107	145	149
徴収不能引当金	△ 3	△ 17	△ 18	その他	162	165	166
繰延資産	0	0	1	負債合計	39,970	58,384	58,931
				純資産の部	177,678	209,021	211,461
				純資産合計	177,678	209,021	211,461
資産合計	217,648	267,405	270,392	負債及び純資産合計	217,648	267,405	270,392

<用語の説明>

固定資産

事業用資産

公共サービスに供されている資産でインフラ資産及び物品以外の資産(庁舎・学校・公営住宅など)

インフラ資産

社会基盤となる資産(道路・河川・上下水道施設など)

物品

車両、ピアノ、美術品など

無形固定資産

ソフトウェア、電話加入権、地上権など

投資その他の資産

有価証券、出資金、流動資産に区分されない基金、長期延滞債権(滞納繰越調定収入未済分)など

流動資産

現金預金

手元の現金・普通預金など

未収金

市税等の収入未済額のうち、現年度調定分

短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金

財政調整基金・減債基金

棚卸資産

売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金

将来の債権の未回収に備え、事前に準備する引当金

固定負債

地方債

地方公共団体が発行する地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金

債務負担行為等で確定債務とみなされるものうち、流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金

全職員が自己都合で退職すると仮定して算出した退職金の総額

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

流動負債

1年以内償還予定地方債

地方公共団体が発行する地方債のうち、償還予定が1年以内のもの

未払金

基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、金額が確定又は見積もることができるもの

未払費用

継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対し、未だ支払いを終えていないもの

前受金

基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益

継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し、支払いを受けたもの

賞与等引当金

基準日時点までの期間に対応する職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費

預り金

職員給与費から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

<貸借対照表から分かること>

○貸借対照表は、市の財政状態を一目で分かるようにしたものであり、これまでに富士宮市では、一般会計等で2,176億円、全体で2,674億円、連結で2,704億円の資産を形成してきました。

○左側は市の持つ資産で、全体会計でいうと2,674億円です。左側の資産の内、投資その他の資産と流動資産は、資金化が比較的容易なものであり、それらは全て加えると178億円になります。負債合計は584億円ですので、178億円を引いた406億円が、実質的な負債残といえます。

○資産のうち、大きなものは有形固定資産であり、その中でも道路や河川、上下水道施設などのインフラ資産が大きくなっています(一般会計等1,430億円、全体1,882億円、連結1,882億円)。インフラ資産は、経済取引には馴染まない性質の資産なので、財政上の判断をする時は、資金化させることが特に困難なものとして扱う必要があります。

○投資その他の資産について、一般会計等が143億円、全体が50億円、連結が61億円となっており、全体と連結が一般会計等より少なくなっていますが、これは一般会計等から他会計への出資金などは、会計間での相殺処理を行うため、その分が全体及び連結においては減額されるからです。

○右側は資産がどのようにしてできたかを表し、一般会計等でいうと、1,777億円は正味の資産であり、その差額の400億円は負債で構成されています。このことは、借入があるけれどもその5倍以上の資産を持っており、市の財政の健全性は確保されているともいえます(純資産比率=純資産/総資産=81.6%)。

○一般会計等でいうと、負債は400億円となっていますが、そのうち大部分は市債であり、平成28年度末現在で
市債残高=「地方債」292億円+「1年以内償還予定地方債」25億円=317億円
となっております。

2 行政コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	41,689	77,151	88,533
業務費用	24,158	37,952	38,623
人件費	7,950	13,356	13,623
物件費等	15,419	22,799	22,906
その他の業務費用	789	1,797	2,094
移転費用	17,531	39,199	49,910
補助金等	3,063	30,911	41,622
社会保障給付	8,140	8,182	8,182
他会計への繰出金	6,296	0	0
その他	32	106	106
経常収益 B	2,057	13,024	13,328
使用料及び手数料	807	11,242	11,355
その他	1,250	1,782	1,973
純経常行政コスト A-B=C	39,632	64,127	75,205
臨時損失 D	11	14	17
臨時利益 E	1	1	1
純行政コスト C+D-E=F	39,642	64,140	75,221

<用語の説明>

人件費	職員給与費や退職手当引当金繰入額(退職手当引当金の当該年度発生額)など
物件費等	光熱水費、委託料、消耗品、施設修繕や減価償却費など
減価償却費	有形固定資産が、時間の経過に伴う磨耗損耗により価値が減少したと認められる額
移転費用	住民への補助金や医療費給付や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
使用料及び手数料	公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
臨時利益	資産の売却益や受取配当金など臨時に発生するもの

<行政コスト計算書から分かること>

- 行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表がストックの財政状態を表すものとするれば、これからの2つの財務書類(純資産変動計算書及び資金収支計算書)とともに、フローの財政状態を表します。
- 人件費には、職員給与費等の実際に資金が出た金額と、退職手当引当金や賞与引当金のように、将来費用として見込まれる金額のうち、本年度で負担すべき金額とで構成されています。
- 物件費等には、減価償却費や維持補修費などの設備に関する費用が含まれており、その他の業務費用には、公債費利息分や未収金の回収不能見込額を過去の欠損割合に応じて計上した引当金等も含まれています。
- 平成28年度の経常費用はそれぞれ417億円(一般会計等)、772億円(全体)885億円(連結)です。経常費用の主な内訳は、人件費(一般会計等19%、全体17%、連結15%)、物件費(一般会計等37%、全体30%、連結26%)、移転費用(一般会計等42%、全体51%、連結56%)となっています。
- 行政サービスの利用に対する対価である、受益者負担としての使用料・手数料等の経常収益は、それぞれ21億円(一般会計等)、130億円(全体)、133億円(連結)になります。
- 経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストはそれぞれ396億円(一般会計等)、641億円(全体)、752億円(連結)になります。
- 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加味した純行政コストはそれぞれ396億円(一般会計等)、641億円(全体)、752億円(連結)となります。
- この不足部分(純行政コスト)については、市税などの一般財源や国・県補助金などでカバーされなければなりません。それが次の純資産変動計算書で表されます。
- 経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担率は、一般会計等で4.9%、全体で16.9%、連結で15.1%となっています。全体の比率が高くなっているのは、水道、病院、下水道などの地方公営企業が独立採算を前提にしているからです。

3 純資産変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	A	181,494	212,488	215,059
純行政コスト(△)	B	△ 39,642	△ 64,140	△ 75,221
財源	C	35,671	60,493	71,473
税収等		27,198	43,952	47,163
国県等補助金		8,473	16,541	24,310
本年度差額	B+C=D	△ 3,971	△ 3,647	△ 3,748
固定資産等の変動(内部変動)	E			
資産評価差額	F	135	135	135
無償所管換等	G	20	45	45
その他	H			△ 30
本年度純資産変動額	D+E+F+G+H=I	△ 3,816	△ 3,467	△ 3,598
本年度末純資産残高	A+I=J	177,678	209,021	211,461

<用語の説明>

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の純行政コストと一致
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加及び減少、貸付金・基金等の増加及び減少に分類して表示するが、内部変動のため、純資産の額が増減することはない
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	固定資産の無償取得(寄付など)・譲渡による評価差額
その他	上記以外の純資産の変動

<純資産変動計算書から分かること>

○純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の角度から見たものです。

○純行政コスト(△)は、行政コスト計算書で算出された金額をそのまま掲載しており、それぞれ△396億円(一般会計等)、△641億円(全体)、△752億円(連結)となっています。

○純資産を増加させる財源としては、税収や国県からの補助金が挙げられます。

○純資産を増減させる要因として、固定資産の増減を伴うものがあります。例えば、無償での資産の受け渡しや、過去の資産の再評価損益、有価証券等の評価益などの損益等があります。

○平成28年度の純資産変動額は、それぞれ△38億円(一般会計等)、△35億円(全体)、△36億円(連結)となっています。金額が△(マイナス)となっているということは、発生したコストを税を主とする一般財源でまかないきれなかったということになります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっています。金額が△(マイナス)となっている主な要因としては、実際の現金支出を伴わない「減価償却費」というコストがそれぞれ、77億円(一般会計等)、100億円(全体)、101億円(連結)となっており、それが純行政コストのマイナスを大きくしていることが挙げられます。

4 資金収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	②-①+④-③=A	2,690	5,005	4,975
業務支出	①	34,001	67,101	78,392
業務収入	②	36,691	72,108	83,369
臨時支出	③	0	2	2
臨時収入	④	0	0	0
投資活動収支	⑥-⑤=B	△ 5,401	△ 7,317	△ 7,336
投資活動支出	⑤	7,376	9,691	9,756
投資活動収入	⑥	1,975	2,374	2,420
財務活動収支	⑧-⑦=C	488	△ 13	△ 64
財務活動支出	⑦	2,797	3,854	4,231
財務活動収入	⑧	3,285	3,841	4,167
本年度資金収支額	A+B+C=D	△ 2,223	△ 2,325	△ 2,425
前年度末資金残高	E	3,791	8,434	8,944
比例連結割合変更に伴う差額	F			
本年度末資金残高	D+E+F=G	1,568	6,109	6,519
前年度末歳計外現金残高	H	112	112	112
本年度歳計外現金増減額	I	△ 5	△ 5	△ 5
本年度末歳計外現金残高	H+I=J	107	107	107
本年度末現金預金残高	G+J=K	1,675	6,216	6,626

<用語の説明>

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
業務支出	業務費用支出(人件費、物件費、市債の利息など)及び移転費用支出(補助費、扶助費など)
業務収入	市税、国県等補助金、使用料及び手数料など
投資活動収支	資産の形成に関する収入と支出
投資活動支出	公共施設の整備費、基金積立金、貸付金など
投資活動収入	施設建設の財源である補助金や基金取崩金、資産の売却収入など
財務活動収支	資金の調達や運用に関する収入と支出
財務活動支出	市債の元金償還、リース資産に係る負債の減額分など
財務活動収入	市債の発行など

<資金収支計算書から分かること>

- 資金収支計算書は、現金収支のフローの面から財政状態をみたものであり、決算書と同じ内容になります。(歳計外除く)
- 業務活動収支は、資産形成に関係のない「直接純資産の増大・減少をもたらす資金」の収支を表します。「企業では費用処理される人件費や消耗品費に該当する物件費・経費」の支出面と、本市に入ってきた収入面の関係を表しています。
- 投資活動収支に関しては、固定資産の取得(一般会計等49億円、全体71億円、連結71億円)と基金の積立て(一般会計等22億円、全体25億円、連結25億円)、国県等補助金の受入れ(一般会計等11億円、全体14億円、連結14億円)が主な収支となります。
- 財務活動収支は、主に市債の元金償還支出と新しい市債の発行による収入との差額を表します。財務活動収支に関しては、△(マイナス)であることが望ましい姿であるといえます。それぞれ5億円(一般会計等)、△0.1億円(全体)、△0.6億円(連結)となっております。一般会計では、償還よりも借入れが多くなりましたが、全体及び連結では償還が進んでいるといえます。
- 平成27年度末にそれぞれ38億円(一般会計等)、84億円(全体)、89億円(連結)あった現金預金が、平成28年度末にはそれぞれ16億円(一般会計等)、61億円(全体)、65億円(連結)になっておりますので、全体の現金預金はそれぞれ22億円(一般会計等)、23億円(全体)、24億円(連結)程が減少したことになります。
- 現金預金が減少した主な要因は、一般会計における財政調整基金への積立金(投資活動支出)が、財政調整基金取崩額(投資活動収入)を17億円上回ったことです。これにより、流動資産である現金預金は減少しましたが、同じ流動資産である基金が同額増えたことになります。

Ⅲ 富士宮市の財務書類分析

1 財務書類分析の視点

本市の持続可能で健全な財政運営に役立てていくために、今回作成した平成28年度の一般会計等財務書類の数値を活用し、下記のとおり6つの視点により、11の指標で分析を行いました。

分析の視点	分析概要	指標
資産形成度	将来世代に残る資産は、どのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民一人当たりの資産額 ● 有形固定資産の行政目的別割合 ● 歳入額対資産比率 ● 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ● 純資産比率 ● 社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性	財政に持続可能性があるのか	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民一人当たりの負債額 ● 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民一人当たりの行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政コスト対税收等比率
自立性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	<ul style="list-style-type: none"> ● 受益者負担の割合

※指標分析留意事項

- ◆ 平成28年度は、統一的な基準で作成した財務書類の数値を使用します。
- ◆ 平成27年度は、貸借対照表は、統一的な基準で作成した数値、その他の表は、旧基準（総務省方式改訂モデル）の数値を使用します。
- ◆ 各数値は千円単位とし、千円未満は、四捨五入とします。
- ◆ 各比率は百分率とし、小数点以下第3位を四捨五入とします。
- ◆ 分析で用いる人口は、次の基準日で住民基本台帳の値とします。
平成27年度 平成28年4月1日
平成28年度 平成29年4月1日
- ◆ 略語説明 【BS】貸借対照表 【PL】行政コスト計算書
【NW】純資産変動計算書 【CF】資金収支計算書

2 財務指標

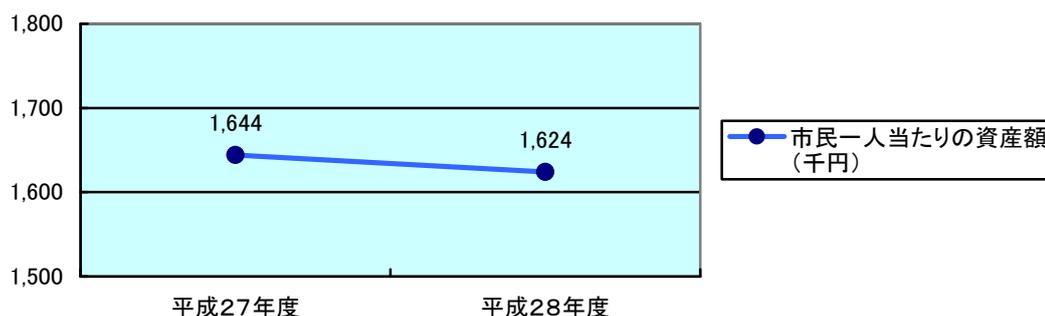
➤ 市民一人当たり資産額

$$\text{市民一人当たりの資産額} = \text{資産合計【BS】} \div \text{人口}$$

市民一人当たりの資産額は、資産の形成度を示す指標です。

市民一人当たりの資産額は、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、規模感を把握することで、他団体との比較が容易にできるようになります。平成27年度と比較すると2万円減少しています。

項目	平成27年度	平成28年度
市民一人当たりの資産額(千円)	1,644	1,624
資産合計(千円)	220,731,420	217,648,331
人口(人)	134,274	133,989



➤ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合は、資産の形成度を示す指標です。

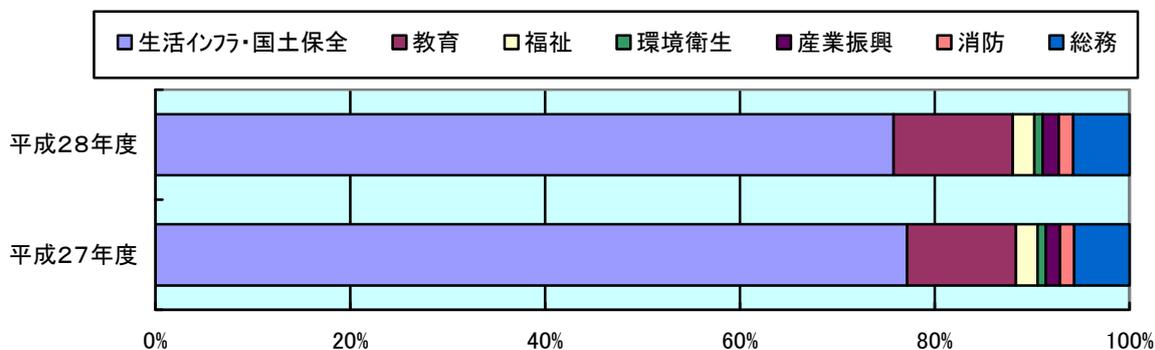
貸借対照表に計上された有形固定資産【BS】の行政目的別割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

本市の有形固定資産は、生活インフラ・国土保全及び教育の分野で約88%を占めています。

項目	平成27年度		平成28年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	153,830,732	77.17	149,196,797	75.77
教育	22,224,636	11.15	24,097,557	12.24
福祉	4,452,169	2.23	4,359,066	2.21

環境衛生	1,734,716	0.87	1,689,382	0.86
産業振興	2,859,079	1.43	3,236,835	1.64
消 防	2,906,947	1.46	2,924,884	1.49
総 務	11,342,323	5.69	11,410,399	5.79
有形固定資産合計	199,350,602	100.00	196,914,920	100.00



➤ 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計【BS】} \div \text{歳入総額【CF】}$$

歳入額対資産比率は、資産の形成度を示す指標です。

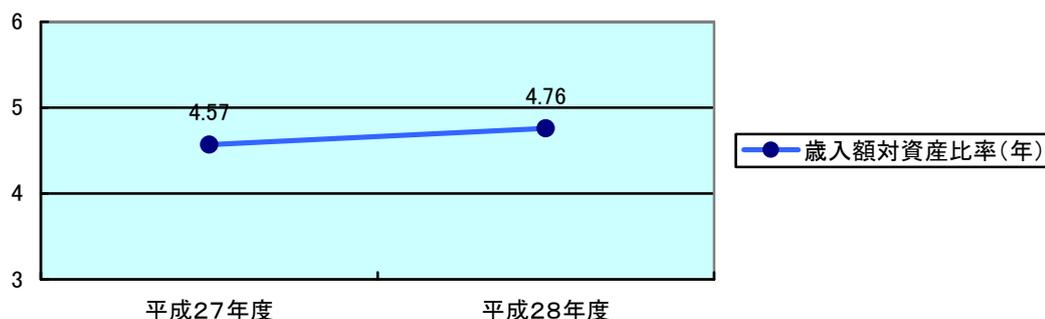
これまで社会資本（公共資産）として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産総額が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど社会資本（公共資産）の整備が進んでいるといえます。

なお、当該年度の数値による計算であり、社会資本（公共資産）の形成に何年かかっているかを示すものではありません。

自治体の平均的な数値は、3～7年となっており、本市は、範囲内で推移しています。

項 目	平成27年度	平成28年度
歳入額対資産比率	4.57年	4.76年
資産合計(千円)	220,731,420	217,648,331
歳入総額(千円)	48,292,754	45,742,511



➤ 有形固定資産減価償却率

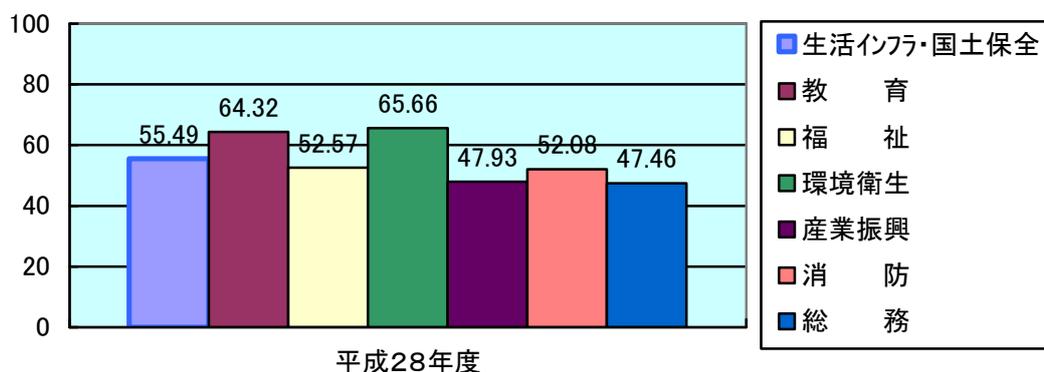
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【BS】}}{\text{有形固定資産（償却資産）取得価額【BS】}} \times 100$$

有形固定資産減価償却率は、資産の形成度を示す指標です。

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、償却資産（土地等は除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産がどの程度老朽化しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味しています。

本市は、資産全体として50%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

項目	平成28年度		
	減価償却累計額(千円)	有形固定資産取得価額(千円)	有形固定資産減価償却率(%)
生活インフラ・国土保全	157,909,307	284,588,279	55.49
教育	30,885,186	48,018,123	64.32
福祉	3,503,420	6,664,137	52.57
環境衛生	1,870,223	2,848,327	65.66
産業振興	1,250,698	2,609,315	47.93
消防	2,679,476	5,144,853	52.08
総務	5,056,855	10,654,521	47.46
合計	203,155,165	360,527,555	56.35



純資産比率

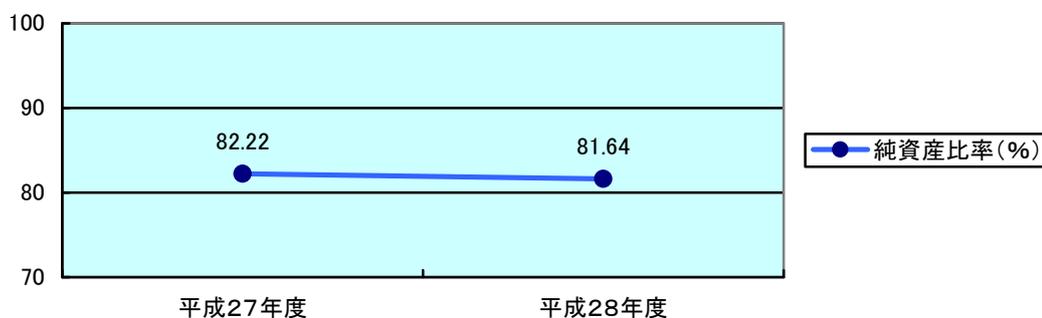
$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計【BS】}}{\text{資産合計【BS】}} \times 100$$

純資産比率は、世代間公平性を示す指標です。

市は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担配分を行います。純資産比率により、資産がこれまでの世代の負担によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されるものなのか、世代間の負担比重を把握することができます。

純資産比率が高ければこれまでの世代が資産形成の費用を負担したことを意味します。自治体の平均的な数値は、50～90%となっており、本市は、範囲内で推移しています。

項目	平成27年度	平成28年度
純資産比率	82.22%	81.64%
純資産合計(千円)	181,493,905	177,678,434
資産合計(千円)	220,731,420	217,648,331



➤ 社会資本等形成の世代間負担比率

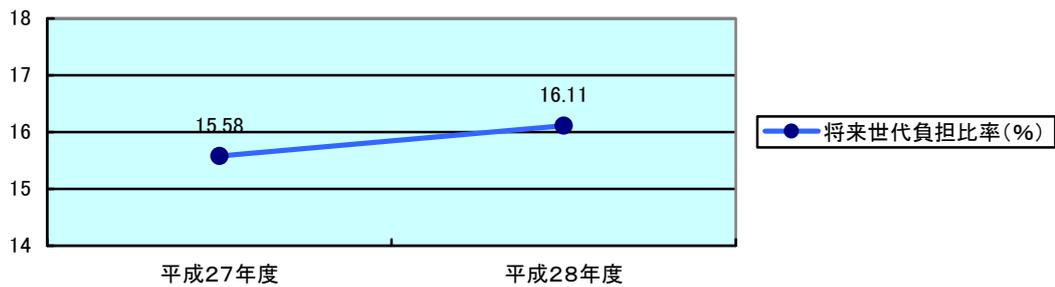
$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債【BS】} + \text{長期未払金【BS】} + \text{1年内償還予定地方債【BS】}) \div \text{有形固定資産合計【BS】} \times 100$$

将来世代負担比率は、世代間公平性を示す指標です。

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の比重を把握することができます。純資産比率と合わせて見ていく必要があります。

数値が低くければ将来世代の負担が少ないことを意味します。自治体の平均的な数値は、10～40%となっており、本市は、範囲内で推移しています。

項目	平成27年度	平成28年度
将来世代負担比率	15.58%	16.11%
地方債残高(千円)	28,429,841	29,157,039
長期未払金(千円)	0	0
1年内償還予定地方債(千円)	2,635,772	2,558,102
有形固定資産合計(千円)	199,350,602	196,914,920



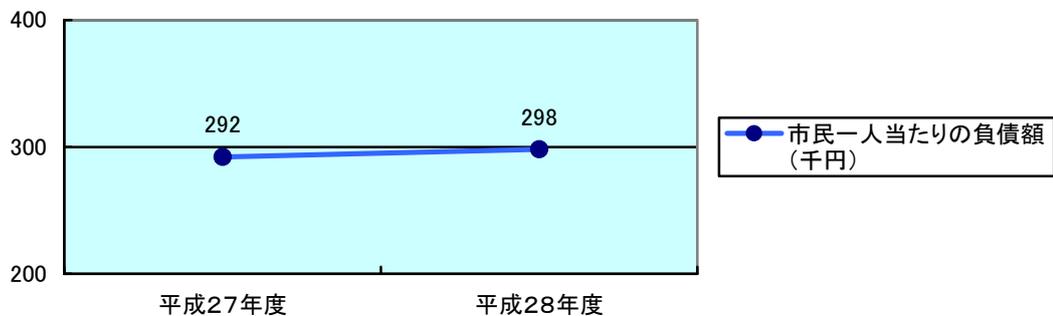
➤ 市民一人当たりの負債額

$$\text{市民一人当たりの負債額} = \text{負債合計【BS】} \div \text{人口}$$

市民一人当たりの負債額は、持続可能性を示す指標です。

市民一人当たりの負債額は、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、規模感を把握することで、他団体との比較が容易にできるようになります。平成27年度と比較すると6千円増加しています。

項目	平成27年度	平成28年度
市民一人当たりの負債額(千円)	292	298
負債合計(千円)	39,237,515	39,969,897
人口(人)	134,274	133,989



➤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支【CF】} + \text{支払利息支出【CF】} + \text{投資活動収支【CF】}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、持続可能性を示す指標です。

資金収支計算書の業務活動収支及び投資活動収支の合算を算出し、市債の元利償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをることにより、持続可能な財政構造であるかが分かります。

当該バランスが均衡している場合には、市債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

本市の一般会計等の業務活動収支は26.9億円、投資活動収支は△54億円となっています。支出が収入を大きく上回っていますが、平成28年度においては、投資活動における基金の積立額が多額であったことが要因で、△24.3億円となっています。

なお、基礎的財政収支は、統一的な基準による財務書類の作成において、算出方法が変更となったので、前年度比較は行いません。

項目	平成28年度
基礎的財政収支(千円)	△2,430,164
業務活動収支(千円)	2,690,179
支払利息支出(千円)	280,415
投資活動収支(千円)	△5,400,758

➤ 市民一人当たりの行政コスト

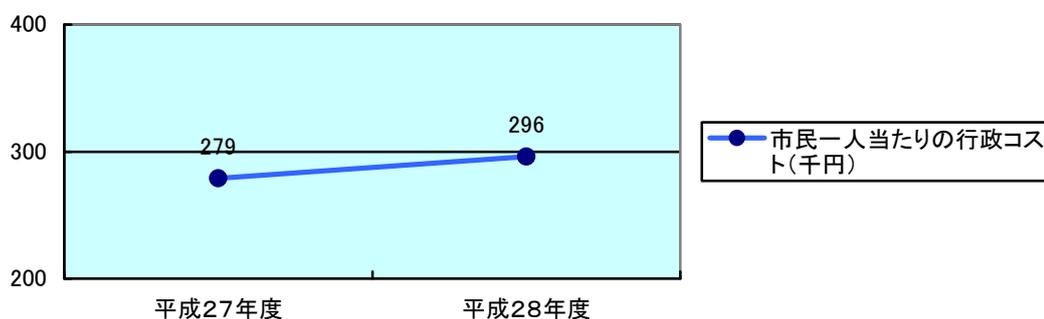
$$\text{市民一人当たりの行政コスト} = \text{純経常行政コスト【PL】} \div \text{人口}$$

市民一人当たりの行政コストは、効率性を示す指標です。

行政コスト計算書で算出される行政コストを市民一人当たりで算出すると行政活動の効率性を測定することができます。また、類似団体と比較することで効率性の度合いを評価することができます。

平成27年度と比較すると17千円増加しています。

項目	平成27年度	平成28年度
市民一人当たりの行政コスト(千円)	279	296
純経常行政コスト(千円)	37,425,212	39,631,942
人口(人)	134,274	133,989



➤ 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト【PL】}}{\text{一般財源等【NW】}} \times 100$$

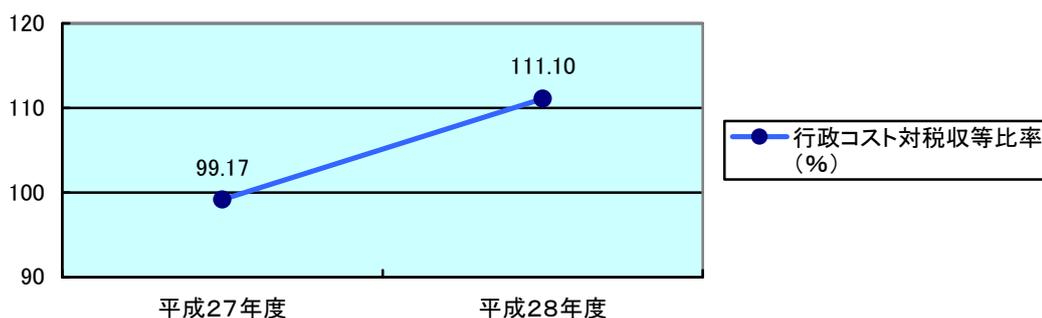
行政コスト対税収等比率は、弾力性を示す指標です。

税収などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることで、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積された資産の取り崩しがなされたか、あるいは、翌年度に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

自治体の平均的な数値は、90～100%となっており、本市は111.1%で行政コストを平成28年度の税収等で賄えなかったことを表します。

少子高齢化や人口減少に伴う税収の減少とコストの増加は、今後も注視する必要があります。

項目	平成27年度	平成28年度
行政コスト対税収等比率	99.17%	111.10%
純経常行政コスト(千円)	37,425,212	39,631,942
一般財源等(千円)	37,738,060	35,671,232



➤ 受益者負担の割合

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益【PL】} \div \text{経常費用【PL】} \times 100$$

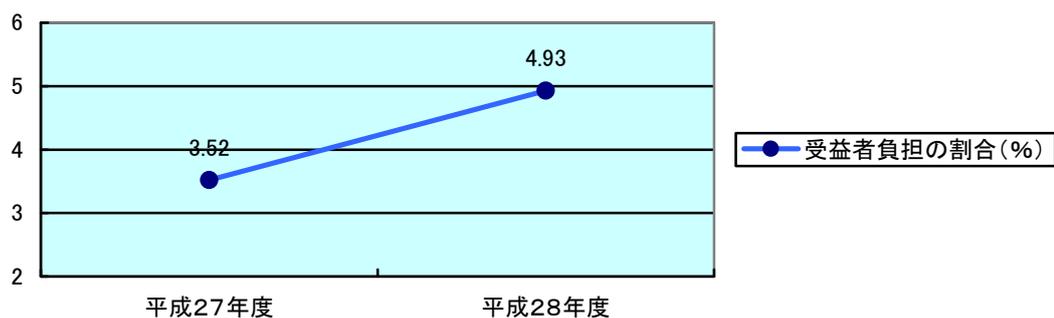
受益者負担の割合は、自立性を示す指標です。

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、受益者がどれだけ負担しているか算出することができます。

経年比較、類似団体と比較することで市の受益者負担の特徴を把握することができます。

自治体の平均的な数値は、3～8%となっており、本市は、範囲内で推移していますが、上昇傾向にあります。

項目	平成27年度	平成28年度
受益者負担の割合	3.52%	4.93%
経常収益(千円)	1,365,481	2,056,896
経常費用(千円)	38,790,693	41,688,838



■ 今後について

平成28年度決算における財務書類の分析については、統一的な基準による作成初年度であること、他地方公共団体においても平成29年度末に作成、公表をすることを鑑みて、本市指標のみの算出とさせていただきましたが、次年度以降からは、経年比較及び類似団体との数値の比較を行ってまいります。

今後も財務書類を活用した分析をさらに進め、財政運営の中長期的目標に対する進捗管理に活かすとともに、市民等へわかりやすく公表するように取り組んでまいります。

一般会計等財務書類

(統一的な基準)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	211,365,158	固定負債	36,651,864
有形固定資産	196,914,920	地方債	29,157,039
事業用資産	52,389,133	長期未払金	-
土地	19,353,541	退職手当引当金	7,244,672
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	72,770,961	その他	250,153
建物減価償却累計額	△ 41,968,958	流動負債	3,318,034
工作物	6,876,153	1年内償還予定地方債	2,558,102
工作物減価償却累計額	△ 5,160,297	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	490,769
航空機	-	預り金	106,613
航空機減価償却累計額	-	その他	162,551
その他	1,055,312	負債合計	39,969,897
その他減価償却累計額	△ 558,536	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,958	固定資産等形成分	215,694,830
インフラ資産	143,013,967	余剰分(不足分)	△ 38,016,396
土地	19,972,062		
建物	427,284		
建物減価償却累計額	△ 267,430		
工作物	275,133,346		
工作物減価償却累計額	△ 152,340,900		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,604		
物品	4,370,864		
物品減価償却累計額	△ 2,859,044		
無形固定資産	141,908		
ソフトウェア	122,422		
その他	19,485		
投資その他の資産	14,308,331		
投資及び出資金	10,618,735		
有価証券	-		
出資金	10,618,735		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	661,858		
長期貸付金	191,067		
基金	2,929,306		
減債基金	-		
その他	2,929,306		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 92,635		
流動資産	6,283,173		
現金預金	1,675,215		
未収金	281,877		
短期貸付金	105,362		
基金	4,224,310		
財政調整基金	3,915,832		
減債基金	308,478		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,591		
資産合計	217,648,331	純資産合計	177,678,434
		負債及び純資産合計	217,648,331

行政コスト計算書

自 平成28年 4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	41,688,838
業務費用	24,157,876
人件費	7,949,689
職員給与費	6,099,643
賞与等引当金繰入額	490,769
退職手当引当金繰入額	592,068
その他	767,209
物件費等	15,419,376
物件費	7,442,854
維持補修費	314,318
減価償却費	7,656,575
その他	5,628
その他の業務費用	788,812
支払利息	280,415
徴収不能引当金繰入額	96,227
その他	412,170
移転費用	17,530,962
補助金等	3,062,758
社会保障給付	8,140,418
他会計への繰出金	6,296,051
その他	31,735
経常収益	2,056,896
使用料及び手数料	807,357
その他	1,249,540
純経常行政コスト	39,631,942
臨時損失	11,350
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,350
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	929
資産売却益	929
その他	-
純行政コスト	39,642,364

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	181,493,905	216,515,906	△ 35,022,001	
純行政コスト(△)	△ 39,642,364		△ 39,642,364	
財源	35,671,232		35,671,232	
税収等	27,197,911		27,197,911	
国県等補助金	8,473,321		8,473,321	
本年度差額	△ 3,971,132		△ 3,971,132	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 976,737	976,737	
有形固定資産等の増加		5,406,375	△ 5,406,375	
有形固定資産等の減少		△ 7,942,086	7,942,086	
貸付金・基金等の増加		3,189,542	△ 3,189,542	
貸付金・基金等の減少		△ 1,630,568	1,630,568	
資産評価差額	135,435	135,435		
無償所管換等	20,226	20,226		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 3,815,471	△ 821,076	△ 2,994,395	
本年度末純資産残高	177,678,434	215,694,830	△ 38,016,396	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,000,578
業務費用支出	16,469,616
人件費支出	7,960,172
物件費等支出	7,816,859
支払利息支出	280,415
その他の支出	412,170
移転費用支出	17,530,962
補助金等支出	3,062,758
社会保障給付支出	8,140,418
他会計への繰出支出	6,296,051
その他の支出	31,735
業務収入	36,690,757
税込等収入	27,398,775
国県等補助金収入	7,357,487
使用料及び手数料収入	804,198
その他の収入	1,130,297
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,690,179
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,375,976
公共施設等整備費支出	4,930,892
基金積立金支出	2,198,281
投資及び出資金支出	107,477
貸付金支出	-
その他の支出	139,326
投資活動収入	1,975,219
国県等補助金収入	1,115,834
基金取崩収入	501,080
貸付金元金回収収入	105,360
資産売却収入	113,619
その他の収入	139,326
投資活動収支	△ 5,400,758
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,797,355
地方債償還支出	2,635,772
その他の支出	161,583
財務活動収入	3,285,300
地方債発行収入	3,285,300
その他の収入	-
財務活動収支	487,945
本年度資金収支額	△ 2,222,633
前年度末資金残高	3,791,235
本年度末資金残高	1,568,602
前年度末歳計外現金残高	111,647
本年度歳計外現金増減額	△ 5,034
本年度末歳計外現金残高	106,613
本年度末現金預金残高	1,675,215

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～60年

その他 3年～18年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（富士宮市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市立学校給食センター特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.1%
将来負担比率	18.0%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 807,785千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 1,147,445千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却該当とされている資産

イ. 内訳

事業用資産	1,450,222千円
土地	1,450,222千円

平成29年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③基金借入金（繰替運用）

該当事項なし

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,050,868 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,478,111 千円
将来負担額	46,929,873 千円
充当可能基金額	7,514,188 千円
特定財源見込額	6,252,288 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,901,462 千円

⑤長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース金額

412,703 千円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

業務活動収支	2,690,179 千円
支払利息支出	280,415 千円
投資活動収支	△ 5,400,758 千円
基礎的財政収支	△2,430,164 千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	2,690,179 千円
未収債権額の増加(減少)	△ 198,609 千円
減価償却費	△ 7,656,575 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	18,004 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△ 28,488 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	23,923 千円
資産除売却益(損)	10,544 千円
投資活動収入 国県等補助金収入	1,115,833 千円
売却処理に係る科目振替	54,058 千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,971,131 千円

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

全体会計財務書類

(統一的な基準)

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	254,653,147	固定負債	52,532,657
有形固定資産	249,465,148	地方債等	40,262,637
事業用資産	57,575,377	長期未払金	-
土地	21,146,421	退職手当引当金	7,569,530
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	80,204,813	その他	4,700,490
建物減価償却累計額	△ 46,091,382	流動負債	5,851,272
工作物	7,109,989	1年内償還予定地方債等	3,652,000
工作物減価償却累計額	△ 5,312,893	未払金	1,085,699
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	802,931
航空機	-	預り金	145,004
航空機減価償却累計額	-	その他	165,638
その他	1,058,789	負債合計	58,383,929
その他減価償却累計額	△ 561,318	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,958	固定資産等形成分	258,982,819
インフラ資産	188,227,433	余剰分(不足分)	△ 49,962,115
土地	21,220,516	他団体出資等分	-
建物	5,684,585		
建物減価償却累計額	△ 4,226,665		
工作物	351,193,118		
工作物減価償却累計額	△ 187,158,223		
その他	3,660,904		
その他減価償却累計額	△ 2,474,326		
建設仮勘定	327,523		
物品	10,519,158		
物品減価償却累計額	△ 6,856,820		
無形固定資産	153,851		
ソフトウェア	126,304		
その他	27,547		
投資その他の資産	5,034,148		
投資及び出資金	107,751		
有価証券	-		
出資金	107,751		
その他	-		
長期延滞債権	1,582,487		
長期貸付金	191,067		
基金	3,289,878		
減債基金	-		
その他	3,289,878		
その他	85,860		
徴収不能引当金	△ 222,896		
流動資産	12,751,486		
現金預金	6,216,265		
未収金	2,172,016		
短期貸付金	105,362		
基金	4,224,310		
財政調整基金	3,915,832		
減債基金	308,478		
棚卸資産	41,774		
その他	9,479		
徴収不能引当金	△ 17,720		
繰延資産	-	純資産合計	209,020,704
資産合計	267,404,633	負債及び純資産合計	267,404,633

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	77,150,952
業務費用	37,951,859
人件費	13,355,915
職員給与費	11,375,844
賞与等引当金繰入額	535,773
退職手当引当金繰入額	612,296
その他	832,002
物件費等	22,799,078
物件費	9,121,044
維持補修費	502,764
減価償却費	10,038,561
その他	3,136,709
その他の業務費用	1,796,866
支払利息	572,654
徴収不能引当金繰入額	238,966
その他	985,247
移転費用	39,199,093
補助金等	30,911,557
社会保障給付	8,181,782
その他	105,754
経常収益	13,024,180
使用料及び手数料	11,241,591
その他	1,782,589
純経常行政コスト	64,126,772
臨時損失	14,547
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,701
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,845
臨時利益	929
資産売却益	929
その他	-
純行政コスト	64,140,390

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	212,487,462	259,962,682	△ 47,475,220	-
純行政コスト(△)	△ 64,140,390		△ 64,140,390	-
財源	60,493,251		60,493,251	-
税収等	43,952,145		43,952,145	-
国県等補助金	16,541,106		16,541,106	-
本年度差額	△ 3,647,139		△ 3,647,139	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,160,244	1,160,244	
有形固定資産等の増加		7,547,402	△ 7,547,402	
有形固定資産等の減少		△ 10,357,249	10,357,249	
貸付金・基金等の増加		4,553,031	△ 4,553,031	
貸付金・基金等の減少		△ 2,903,428	2,903,428	
資産評価差額	135,435	135,435		
無償所管換等	44,946	44,946		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,466,758	△ 979,863	△ 2,486,895	-
本年度末純資産残高	209,020,704	258,982,819	△ 49,962,115	-

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,101,792
業務費用支出	27,902,699
人件費支出	13,351,802
物件費等支出	13,009,873
支払利息支出	572,654
その他の支出	968,370
移転費用支出	39,199,093
補助金等支出	30,911,557
社会保障給付支出	8,181,782
その他の支出	105,754
業務収入	72,108,369
税込等収入	44,275,160
国県等補助金収入	15,155,019
使用料及び手数料収入	11,344,285
その他の収入	1,333,904
臨時支出	1,845
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,845
臨時収入	-
業務活動収支	5,004,731
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,690,754
公共施設等整備費支出	7,056,123
基金積立金支出	2,459,364
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,940
その他の支出	139,326
投資活動収入	2,374,169
国県等補助金収入	1,386,087
基金取崩収入	501,080
貸付金元金回収収入	105,360
資産売却収入	113,619
その他の収入	268,024
投資活動収支	△ 7,316,584
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,854,090
地方債等償還支出	3,691,812
その他の支出	162,278
財務活動収入	3,841,000
地方債等発行収入	3,841,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 13,090
本年度資金収支額	△ 2,324,943
前年度末資金残高	8,434,595
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,109,652
前年度末歳計外現金残高	111,647
本年度歳計外現金増減額	△ 5,034
本年度末歳計外現金残高	106,613
本年度末現金預金残高	6,216,265

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～60年

その他 2年～18年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

- ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、富士宮市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)対象とする会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産	1,450,222千円
土地	1,450,222千円

平成29年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

連結会計財務書類

(統一的な基準)

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	256,661,231	固定負債	52,700,709
有形固定資産	250,452,807	地方債等	40,340,158
事業用資産	58,535,527	長期未払金	304
土地	21,201,624	退職手当引当金	7,647,374
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	80,707,427	その他	4,712,873
建物減価償却累計額	△ 46,386,580	流動負債	6,229,793
工作物	7,925,923	1年内償還予定地方債等	3,986,917
工作物減価償却累計額	△ 5,431,296	未払金	1,114,641
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	813,243
航空機	-	預り金	148,642
航空機減価償却累計額	-	その他	166,349
その他	1,058,789	負債合計	58,930,502
その他減価償却累計額	△ 561,318	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,958	固定資産等形成分	260,999,429
インフラ資産	188,227,433	余剰分(不足分)	△ 49,538,167
土地	21,220,516	他団体出資等分	-
建物	5,684,585		
建物減価償却累計額	△ 4,226,665		
工作物	351,193,118		
工作物減価償却累計額	△ 187,158,223		
その他	3,660,904		
その他減価償却累計額	△ 2,474,326		
建設仮勘定	327,523		
物品	10,614,604		
物品減価償却累計額	△ 6,924,757		
無形固定資産	156,189		
ソフトウェア	126,480		
その他	29,708		
投資その他の資産	6,052,236		
投資及び出資金	91,756		
有価証券	5		
出資金	91,751		
その他	-		
長期延滞債権	1,582,487		
長期貸付金	191,340		
基金	4,266,729		
減債基金	-		
その他	4,266,729		
その他	142,820		
徴収不能引当金	△ 222,896		
流動資産	13,730,080		
現金預金	6,626,317		
未収金	2,260,686		
短期貸付金	105,362		
基金	4,232,835		
財政調整基金	3,924,357		
減債基金	308,478		
棚卸資産	513,356		
その他	9,666		
徴収不能引当金	△ 18,143		
繰延資産	453	純資産合計	211,461,261
資産合計	270,391,764	負債及び純資産合計	270,391,764

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	88,533,182
業務費用	38,622,721
人件費	13,622,341
職員給与費	11,557,622
賞与等引当金繰入額	546,041
退職手当引当金繰入額	612,296
その他	906,382
物件費等	22,906,242
物件費	9,113,993
維持補修費	511,439
減価償却費	10,066,724
その他	3,214,086
その他の業務費用	2,094,138
支払利息	575,267
徴収不能引当金繰入額	239,085
その他	1,279,786
移転費用	49,910,461
補助金等	41,622,707
社会保障給付	8,181,998
その他	105,756
経常収益	13,327,730
使用料及び手数料	11,354,502
その他	1,973,228
純経常行政コスト	75,205,452
臨時損失	16,848
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,701
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,146
臨時利益	929
資産売却益	929
その他	-
純行政コスト	75,221,371

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	215,059,087	261,967,411	△ 46,908,323	-
純行政コスト(△)	△ 75,221,371		△ 75,221,371	-
財源	71,473,420		71,473,420	-
税収等	47,163,541		47,163,541	-
国県等補助金	24,309,880		24,309,880	-
本年度差額	△ 3,747,951		△ 3,747,951	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,148,363	1,148,363	
有形固定資産等の増加		7,566,602	△ 7,566,602	
有形固定資産等の減少		△ 10,388,354	10,388,354	
貸付金・基金等の増加		4,577,259	△ 4,577,259	
貸付金・基金等の減少		△ 2,903,870	2,903,870	
資産評価差額	135,435	135,435		
無償所管換等	44,946	44,946		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	△ 30,256	-	△ 30,256	
本年度純資産変動額	△ 3,597,826	△ 967,982	△ 2,629,844	-
本年度末純資産残高	211,461,261	260,999,429	△ 49,538,167	-

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,392,757
業務費用支出	28,482,296
人件費支出	13,610,857
物件費等支出	13,298,926
支払利息支出	575,267
その他の支出	997,246
移転費用支出	49,910,461
補助金等支出	41,622,707
社会保障給付支出	8,181,998
その他の支出	105,756
業務収入	83,369,177
税込等収入	47,486,556
国県等補助金収入	22,923,793
使用料及び手数料収入	11,455,532
その他の収入	1,503,296
臨時支出	1,845
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,845
臨時収入	-
業務活動収支	4,974,574
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,756,428
公共施設等整備費支出	7,075,324
基金積立金支出	2,459,500
投資及び出資金支出	46,025
貸付金支出	36,253
その他の支出	139,326
投資活動収入	2,419,992
国県等補助金収入	1,386,349
基金取崩収入	523,924
貸付金元金回収収入	105,411
資産売却収入	136,284
その他の収入	268,024
投資活動収支	△ 7,336,435
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,230,659
地方債等償還支出	4,067,670
その他の支出	162,989
財務活動収入	4,166,837
地方債等発行収入	4,166,837
その他の収入	-
財務活動収支	△ 63,822
本年度資金収支額	△ 2,425,683
前年度末資金残高	8,944,400
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,518,717
前年度末歳計外現金残高	111,647
本年度歳計外現金増減額	△ 4,048
本年度末歳計外現金残高	107,600
本年度末現金預金残高	6,626,317

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～60年

その他 2年～18年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

- ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、富士宮市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
富士宮市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
財団法人富士宮市振興公社	第三セクター	全部連結	—
共立蒲原総合病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.00%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.65%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.05%
静岡県後期高齢者医療高域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.41%

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産	1,450,222千円
土地	1,450,222千円

平成29年3月31日時点における期末簿価を記載しています。